

# 原発ゼロの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪

NO. 18

2019年3月29日

TEL06-6949-8120 FAX06-6949-8121

## “なくせ!原発”“再稼働はんたい!”おおさか大集会 2019 500人が参加し、原発ゼロ・自然エネ推進に新たな決意

東日本大震災・福島第一原発事故から8年目の3月10日、原発ゼロの会・大阪の「なくせ!原発 再稼働はんたい!おおさか大集会 2019」が大阪市内で開催されました。参加者は午前・午後合わせて500人。



午前中は、「自然エネルギーを推進しよう!活動交流会」と題して、太陽光発電とその活用例、市民共同発電所づくりの経験、木質バイオの取り組み、省エネ・エコな住まいづくりをテーマとした8点の展示のほか、北海道は東部地震で何故ブラックアウトを起こしたか、など5点のポスターセッションが行われました。

午後は全体会。記念講演は、和歌山大学客員教授で自然エネルギー市民の会代表の和田武さん



で、「原発ゼロ・再生可能エネルギー100%社会を目指して～地域・市民みんなが再エネ普及の担い手になろう～」と題して、再生エネルギーの取り組みをどう市民が進めるのか、世界の温暖化対策にどう対応していくのかを、多彩な図表を使って説明されました(概要は4面)。原発ゼロの会・大阪からは、エネルギー部会責任者の中村毅さんが、本年1月発行の提言「自然エネルギー100%のおおさか」(定価300円)の概要を解説しました。福島原発避難者の菅野みずえさんからは、「関西では『福井原発でひとたび事故が起きれば近畿のみずがめが失われる』』というようなことが言われるが、原発事故というのはそんなことではない。生活、人生すべてが奪われる。それが原発事故。明日は自分自身のこと、とみんなが身をもって感じてほしい。そうなれば、原発は必ずなくなるはず。ぜひ一緒に頑張ってもらいたい」と力を込めて訴えました。

後半は、地域や団体の原発ゼロや自然エネの取り組みのリレートークが行われました(2面に報告団体名)。集会では「『原発ゼロ基本法案』を成立させ、自然エネルギーを推進し、原発のない安全、安心の社会を実現しましょう!」する集会ア



午前中に行われた自然エネ活動交流会

ピールを採択。最後に、庄司修事務局長の行動提起「みんなの力で原発ゼロの政府・地方自治体の実現を」を確認。参加者は集会後、大阪市役所までパレードしました。集会ではカンパ65,774円が寄せられました。

### 原発ゼロの会・大阪 第5回総会

●日時 5月16日(木)

午後6時30分から

●場所 大阪民医連会議室

## 全体に当事者意識の薄い大阪府

### 原発事故対応、自然エネ推進などでゼロの会が懇談

2月12日、大阪府庁において、原発ゼロの会・大阪は、原発や自然エネルギー、自主事業者への対応などをめぐって提出していた望書をもとに大阪府との懇談を行いました。原発ゼロの会からは、事務局のほか菅・大労働、山本・科学者会事務局など8団体9名が参加しました。

エネルギー政策について大阪府は、“原発依存度を減らす”“自然エネルギーを推進する”などの方針として掲げていますが、実際の取り組みでは、目標数値があまりにも低く、しかも目標達成に向けての取り組みに具体性が乏しく、「あくまで民営事業である」といったスタンスで、自治体・国としての主体性のない答が続きました。

また一旦事故が起きたら深刻になる福井での原発事故への対応についても、あくまで国が示すガイドラインをなぞるに終始し当事者意識が薄いものでし

た。特に福井で事故が起きた場合の琵琶湖の汚染問題については「淀川水系全体が一度に汚染されることはなく、希釈されるから大丈夫」といった従来の考えを繰り返しました。また、事故が起きた場合の福井県民の被害についても広域合任せ、手段として欠かせないバスの台数や人手もありませんでした。さらに大阪府民自身が安全を強いられるような事態は検閲もされておらず、放射能モニタリング体制についても東大（大）と熊取（京大）の原子力研究施設周辺のモニタリングスポットをあけてお茶を濁すなど、全体に具体的なイメージを欠く答に終始しました。

今回の懇談をうけてゼロの会では、さらに細かくわかって情報、懇談を各局との間でしていく方を確めています。

(原発ゼロの会・大阪事務局 長 庄司修)

## 大阪府が2019年度から市民共同発電補助事業を廃止 全国展開をめざす民間企業に丸投げの方針

原発ゼロの会・大阪は、“自然エネルギー100%のおおさか”への提言でもその活用を呼びかけている大阪府の市民共同発電補助事業の2019年度の実施について3月14日、担当者にヒアリングを行いました。その結果、太陽パネルと設置費用を無償で提供するという民間企業(エコスタイルという会社)の提案を受けて、市民共同発電所づくりの事業を次のようにならに変更しようとしていることが判明しました。

- 発電設備の一切をエコスタイルが無償提供する。
- 市民共同発電所を設置する団体は、設置に当たっての事前協議、設置後の活動報告は、全てエコスタイルに対して行う。設置対策の定もエコスタイルが行う。
- 市民共同発電所の「売電」は認められず、全て自家消費のみとする。従って、電力会社の送電線への系統系はしない。

- これをもって府が年2件、1件当たり100万円を度に出してきた「市民共同発電補助事業」は廃止する。

エコスタイルという企業は太陽光発電システムの売、施工、メンテナンスを主業務に全国展開を目指している会社であり、パネルと設置の無償提供のには、国の事業への依存とシェアの拡大という経営戦略があることは明らかです。ゼロの会はこのやり方は国と企業の癒着の始まりであり、また、国の責任放棄、大きな後付けとして厳しく批判するを發しました。

ゼロの会「」などを参照に、補助事業の廃止に反対する動きを急に盛り上げることが求められています。

(エネルギー部会・中村毅)

### 3. 10集会リレートーク団体



- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| ①原発をなくそう茨木市民の会     | ⑥原発ゼロの会 八尾・柏原    |
| ②原発ゼロの会・摂津、千里丘(吹田) | ⑦原発なくそうパレード実行委員会 |
| ③さよなら原発・岸和田の会      | ⑧原発ゼロの会・箕面       |
| ④新婦人大東支部平和部        | ⑨あおぞら財団          |
| ⑤河南革新懇ネットワーク       | ⑩自然エネルギーねやがわ市民の会 |

# “原発ゼロへの展望がもてた” 「府民エネルギー政策」の学習で



「原発ゼロへの展望がもてた」との感想が寄せられています。

月 日、美章園周のまちと健康を考える会主催の「演と昼懇会」では、原発ゼロの会・大代委員の中村毅氏に「自然エネルギー100のおおさかへ」のテーマでお話をいただき、20名が参加しました。また月11日には、原発ゼロ・田東住吉で、63回目となる原発ゼロパレードし、その後、美章園と同じテーマで中村氏にお話をいただき、13名が参加しました。どちらの会場でも活発に話され、多様な自然エネルギーの活用が理直され、地産地消の必要性や住民参加型の必要性も話し合われ、参加者から「自然エネルギーの取り組みが具体的に進められていて、原発ゼロへの展望がもてた」との感想が寄せられています。**(東住吉区・中森芳明)**

## みんなでつくろう！太陽光発電所 西淀川あおぞら発電所ができました

あおぞら団では、「環境再生のまち」を目指して、大市淀川区の未利用空を活用して太陽光発電を置く「西淀川あおぞら発電プロジェクト」を実施し、再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消をすすめています。

その第一歩として社会福祉法人あゆみ福祉会の協力の下、2018年11月に竣工した看小模多機能型住宅施設「ソラエ」の屋上をお借りし、2019年1月に備容5.5kWの太陽光発電を置きました。本備は、市民からの寄付26名と建協協力7名ならびに「大府地域環境活動を広げる府民共同発事業」の助成の寄付をいただき、建てることができました。ご協力、ありがとうございました。



今後も、かつて激甚な大気汚染公害に苦しんだまち・大市淀川区からの「環境再生のまちづくり」の取り組みとして、太陽の恵みを地産地消のエネルギーとして活かし、また、本施設を再生可能エネルギーの学びの場としてきます。**(槍山善理子)**

## ベランダ発電追加講習会を開催

原発ゼロの会・エネルギー会は、昨年11月の150人が参加したベランダ発電講習会の時に出された「もう少し小模で問もしやすい講習会を」との声を受け、3月2日と16日に小模なベランダ発電講習

会を開催しました。2日には7人、16日には4人が参加し、ベランダ発電の基礎から体感などを聞き、交流会では「今年中に絶対にやってみる」などの強い決意も述べられました。



## うちの電気から考えるエネルギー問題 自然エネねやがわ市民の会が講演会

自然エネルギーねやがわ市民の会は2月9日、FoEJapanの理事、吉田明子さんを講師に招いて講演会を開催しました。吉田さんはスウェーデンの16歳の少女・グレタさんのお話から始め、彼女が2017年8月に“気候変動の影響を受けるのは私たちの世代だ。大人にもっと早く対策を始めるように”と政府に気候変動への具体的な対策を求めてストライキをしたこと、それが今では#FridayForFutureとして世界各地で学生デモに広がっていることを紹介し、気候変動、パリ協定、石炭火力、原発の問題、そして、電力自由化の検討をしました。そして、最新の情勢として再エネ新電力への切り替えが進んでいるが、電力など大手電力は安価な火力発電などで値下げし、巻き戻しが急に進んでいること、しかし、持続可能な地域の再エネを増やせるのは地域や市民に根ざした再エネ新電力だけであることを強調しました。

最後に吉田さんは、グレタさんの言葉「動かす」を紹介し、“消費者の声をカタチに動かす”“エネルギーを市民の手に”と、講演を終えました。**(船越久士)**

### 3.10 自然自然エネ交流会 展示とポスターセッション

- ①太陽光発電およびその活用例  
太陽光発電の活用(岸和田・ )  
コーヒーサービス(八尾・小林)  
ベランダ発電 (・中村)

- 和歌山のメガソーラ(エネ 会)
- ②市民共同発電所づくりの経験  
自然エネ寝屋川市民の会(船 )  
自然環境会 八尾(宮川)
- ③木質バイオ  
槻バイオマス粉炭研究所(島田)
- ④省エネ・エコな住まいづくり

- 会ソーラー(山本博工務店)
- ⑤ポスターセッション  
北のブラックアウトと九の出力抑制 電力労働 畿センター)  
2019年間 自然エネ市民の会)  
電力自由化問題 消団 事務局  
神戸の石炭火力 神戸の考える会

# 原発ゼロ・再生可能エネルギー100%社会を目指して ～地域・市民みんなが再エネ普及の担い手になろう～

## 和田武先生(和歌山大学客員教授)の記念講演の概要



和田武先生は、多彩な表とグラフ、詳細な資料から、はじめに地球温暖化は待ったなしの課題であることを強調し、次いで①世界の原発停滞・再生可能エネルギー急増と市民・地域主導による再生可能エネルギー普及の実例、②日本のエネルギー利用の現状と問題点、課題、③日本でも市民・地域主導による再生可能エネルギー普及で地球温暖化防止と地域発展が進む持続可能な社会をめざそう！の順で話されました。

和田先生は冒頭、「地球温暖化防止はまったなしの状況。北極海の氷はこの10年ぐらいで半分ぐらいに、南極では千葉県や愛媛県と同等の大きさの氷が海に流れ出している」とし、世界の1/3、1/4で海面上昇が起こって島が沈むというような状況が起こっていること、近年、夏は世界も日本も気温上昇が顕著で、巨大な竜巻や台風が巨大化して発生しており、ご自身が住んでいる高槻の森林でも600ヘクタールに及ぶ森林がほとんど絶滅状態だと紹介しました。気温上昇の幅について、2015年12月のパリ協定では1.5℃～2℃未満という目標と設定されました。しかし、「気温上昇が2℃でもサンゴ礁がほとんど絶滅するなど、影響の大きさは計り知れず、私たちには1.5℃未満に抑えるための努力が求められている」と語りました。

### 温暖化防止は待ったなしの課題

温暖化防止は待ったなしの状況。北極海の氷はこの10年ぐらいで半分ぐらいに、南極では千葉県や愛媛県と同等の大きさの氷が海に流れ出している」とし、世界の1/3、1/4で海面上昇が起こって島が沈むというような状況が起こっていること、近年、夏は世界も日本も気温上昇が顕著で、巨大な竜巻や台風が巨大化して発生しており、ご自身が住んでいる高槻の森林でも600ヘクタールに及ぶ森林がほとんど絶滅状態だと紹介しました。気温上昇の幅について、2015年12月のパリ協定では1.5℃～2℃未満という目標と設定されました。しかし、「気温上昇が2℃でもサンゴ礁がほとんど絶滅するなど、影響の大きさは計り知れず、私たちには1.5℃未満に抑えるための努力が求められている」と語りました。

### 再エネの取り組みは新段階に

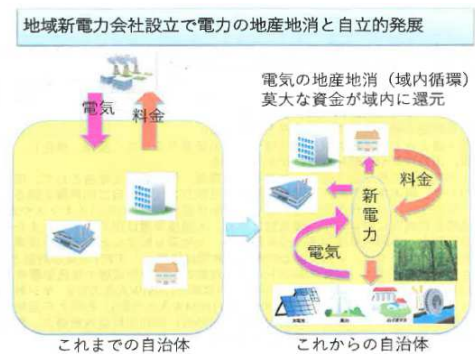
再生可能エネルギーへの転換の状況は、世界では大きく広がっており、中国、インド、アフリカ、とりわ



け途上国での再生可能エネルギーの普及は急速で、「再エネ普及は新段階に至りつつある」と結論づけました。こうした背景には、パリ協定の発効、IRENA（国際再生可能エネルギー機関＝ドイツ、デンマーク、スペインの呼びかけで2009年1月設立）の設立と加盟国の増加、IPCC（気候変動に関する国際間パネル）での「気温上昇2℃未満では環境破壊を食い止められない」との特別報告書、普及政策・目標の導入国・州等の増加、投資額の増加などがあること、特に、「私たちの未来をどうするんだ」とCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）開催にあたって、高校生や青年ら1万人が声を上げるような活動や、地域社会が自立的発展にともなって再エネを促進していく動きを評価しました。

### 大事なことは地域資源を活用し、地域の自立的発展につながる取り組みにすること

一方、日本では世界の再エネ普及の状況が知らされておらず、第5次エネルギー基本計画（2018年）にも見られるように、



再エネ普及の抑制と原発重視への逆戻りが起こっていることを指摘。し

かし同時にRE100（電力消費の100%を再生可能エネルギーにする目標を掲げて取り組む企業）運動には日本企業も15社が含まれていること、日本の市民・地域共同発電所の数は1,000基を超えていることなど、日本でも持続可能なエネルギー社会の実現は十分に可能だと展望しました。

重要なのは、「市民・自治体・生協・地域主体による地域資源を活用し、自立的発展につながる普及を意識的に推進すること」とし、「市民・地域主体であることは反対運動が起きにくく、地域を豊かにしていく」、「再生可能エネルギーは地産地消、地域発展の特性に合っていることを活かそう」と講演を締めくくりました。

(片方真佐子)